

コロナ下・コロナ後社会を見据えた 町村からの日本再生に関する特別決議

令和2年11月26日

全国町村長大会

コロナ下・コロナ後社会を見据えた 町村からの日本再生に関する特別決議

国においては、新型コロナウイルス対策と経済再生を喫緊かつ最優先の課題に掲げて全力で取り組んでいただいております、我々町村も心をひとつにして、この国難を乗り越えるために懸命の現場対応を続けている。

このような中、コロナ禍は、東京一極集中の弊害やリスクを顕在化させ、分散型国土の形成と地方活性化への要請が一段と高まっている。

また、近年頻発する自然災害は、益々激甚化・広域化しており、防災・危機管理の面からも、新しい時代に対応した「この国のかたち」が問われている。

私たち町村は、コロナ下・コロナ後社会を見据えるとき、農山漁村を抱え、多様な地域の価値を有する町村の将来にわたる持続可能性の追求が、大都市地域のバックアップ機能の強化につながり、これからの国づくりに大きく貢献するものと考えている。

私たちは、新しい時代の「この国のかたち」の一端を担い、「小さくとも多様な町村の価値」を向上発展させ、地域の活力と安全安心を取り戻すことで、我が国の希望の未来を切り拓いていく、その先導役の一員として、全力を傾注していく覚悟である。

全国 926 町村の総意として、以下の項目について国に対して積極的な対応を求めるものである。

- 一 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、国民生活・地域経済を立て直すため、国と地方の密接な連携協力体制のもと、あらゆる対策を積極果敢に講じること。私たち町村も、地域の現場において全力で取り組んでいく決意である。

- 一 人口減少・少子高齢化の課題を克服し、災禍に強く、持続可能な国づくりを力強く推進するためには、「東京一極集中の是正」と「地方の活性化」は必須の車の両輪である。人の地方への流れや様々な業務機能等の地方移転を強力に促進するため、地方創生施策をはじめ各省庁のあらゆる政策を総動員し、「地方分散型の国づくり」を強力に推進すること。

- 一 文化・伝統の継承、食料・エネルギーの供給、水源涵養、自然環境の保全等、少人数でかけがえのない役割を担う町村は、新たな価値を創造する舞台として、人口が集中する都市地域とは別の価値基準に基づき、国民の命と健康を守り、国土保全や環境の維持などの公益的機能に果たす役割、田園回帰や関係人口の受け皿としての価値ある地域社会づくりへの貢献などを踏まえた制度・政策を更に積極的に推進すること。

- 一 それぞれの地域が地域資源を活かし、個性を磨き、多彩な地域が光り輝く、その集合体がこの国を形づくるとの理念のもと、「都市・農山漁村共生社会の実現」、「価値創生社会の実現」に向けて、地域起点の行動と人・もの・情報等の交流・対流により、地域経済循環や環境共生社会づくりなども含め、地域レベルから国レベルまで多様なつながりやネットワークが重層的に活発化する取組を更に促進すること。

- 一 デジタル社会の推進については、「小さい」「遠い」「不便」等のハンディを克服し、離島・中山間地域等も含め多様な地域が活かされ、産業、教育、医療福祉等様々な分野で地方の可能性を広げるとともに、交流やネットワークの基盤となるものであり、光ファイバ、高速無線通信、5G等の情報通信インフラや関連するシステムなどの社会共通基盤の整備・運用については、国の責任と支援のもと、「国土を活かす」視点で条件不利地域等も含め積極的に推進すること。

- 一 安全安心な国づくりの基盤となる国土強靱化、防災・減災対策の推進については、緊急対策の延長・拡充をはじめ積極的な推進を図ること。

- 一 地域における人材の確保・育成と地域内外の人のネットワークは、地方活性化の生命線となる極めて重要なものであり、地域おこし協力隊制度の更なる拡充や企業人材の積極活用、兼業・副業の一層の促進などとともに、地方でのリモートワークやワーケーション、サテライトオフィス、二地域居住等の環境整備を積極的に支援すること。

- 一 子供たちは「国の宝」であり、少子化対策に貢献する地方での暮らし・子育てをしやすい環境づくりに積極的な支援を行うとともに、青少年の「新しいふるさとづくり」に貢献する農山漁村体験交流、農山村・島留学や、次代を担う人材を育む高校魅力化政策等の取組の一層の活発化を促進すること。

- 一 どこの地域でも、いつの時代にあっても、住民に安心と安全を与え、社会の変化にも対応し、希望を持って活力ある地域づくりに取り組むことができるよう、町村の命綱である地方交付税をはじめ将来を見通した地方の安定的な税財政基盤を確立すること。

以上、決議する。

令和2年11月26日

全国町村長大会